



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 中国銀行
コード番号 8382 URL <http://www.chugin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 宮長 雅人
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 谷口 晋一
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

TEL 086-223-3111

平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	124,221	△6.7	39,106	△18.7	24,702	△13.9
26年3月期	133,177	13.6	48,107	54.1	28,717	55.8

(注) 包括利益 27年3月期 73,739百万円 (154.9%) 26年3月期 28,922百万円 (△50.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	124.45	124.28	5.0	0.5	31.4
26年3月期	142.12	141.96	6.4	0.6	36.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	7,620,740	522,396	6.7	2,608.45
26年3月期	6,980,486	468,765	6.5	2,280.05

(参考) 自己資本 27年3月期 514,946百万円 26年3月期 456,470百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	338,314	△15,413	△9,242	387,002
26年3月期	89,868	△79,333	△7,782	73,297

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.50	—	8.50	16.00	3,220	11.2	0.7
27年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	3,564	14.4	0.6
28年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		14.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	63,000	△0.1	19,700	△7.5	12,700	△6.5	64.52	
通期	123,400	△0.6	36,600	△6.4	23,700	△4.0	120.41	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信【添付資料】17ページ「5. (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	200,272,106 株	26年3月期	203,272,106 株
27年3月期	2,857,973 株	26年3月期	3,070,655 株
27年3月期	198,490,418 株	26年3月期	202,056,828 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	109,307	△7.2	35,770	△18.9	20,904	△22.8
26年3月期	117,853	15.2	44,149	61.1	27,086	59.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	105.31	105.17
26年3月期	134.05	133.90

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
27年3月期	7,589,470		500,450	6.5			2,533.48	
26年3月期	6,950,858		447,094	6.4			2,232.06	

(参考) 自己資本 27年3月期 500,146百万円 26年3月期 446,862百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	55,800	△0.1	18,500	△5.7	12,200	△5.7	61.98	
通期	108,500	△0.7	34,000	△4.9	22,500	7.6	114.32	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、これらの予想値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信【添付資料】5ページをご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 連結経営成績に関する分析	3
(2) 連結財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表等	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(一株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
6. 財務諸表等	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
7. 補足情報(平成26年度決算説明資料)	32
(1) 平成26年度決算の概況	33
損益状況(単体・連結)	33
平成28年3月期業績予想	34
有価証券の評価損益	35
業務純益(単体)	36
利鞘(単体)	36
有価証券関係損益(単体)	36
ROE	36

自己資本比率(国際統一基準).....	37
(2)貸出金等の状況.....	38
リスク管理債権の状況.....	38
貸倒引当金等の状況.....	39
金融再生法開示債権.....	39
金融再生法開示債権の保全状況.....	40
リスク管理債権に対するカバー率(単体).....	41
業種別貸出状況等.....	43
国別貸出状況等.....	44
預金、貸出金及び有価証券の残高.....	45
預り資産残高.....	45

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 連結経営成績に関する分析

【金融経済環境】

当連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)における我が国の経済は、前半は消費増税後の反動減が自動車などの耐久消費財や住宅投資などに大きく影響したことや、夏場の天候不順により個人消費が伸び悩んだ結果、生産面を中心にやや弱めの動きが続く展開となりました。後半は金融緩和策などの効果により、大手企業を中心に企業業績の改善がみられ、全体として緩やかな回復基調をたどりました。

しかしながら地元経済の主体となる中小企業への波及は道半ばであり、業種間、企業間でも格差が見られます。当地においても円安の恩恵を受ける製造業が比較的好調である一方、サービス業等については業績の回復が遅れるなど、不透明さを残す状況となりました。

企業の業績改善から所得が増加し、消費が拡大していく景気回復の好循環が形成されるまでには、今しばらく時間を要するものと考えられます。

【営業の経過および成果】

このような状況のもと、本年度からスタートした期間3年の中期経営計画『ちゅうぎん Heart 2014』で策定した各施策を着実に実施してまいりました。当期における主な活動成果は次のとおりです。

最重要テーマである事業性資金の増強につきましては、医療・介護、環境エネルギー、アグリといった成長分野への積極的なサポートをはじめ、ストラクチャードファイナンス案件、お取引先の海外進出支援や非日系関連の国際関連融資に対して、積極的な取組みを行った結果、当初計画以上に順調な伸びを示しております。

「地域活性化」につきましては、地域の発展なくして中国銀行の発展はないという理念のもと、昨年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に対して、行内体制を構築しました。各営業店長が「創生担当」となり、地方版総合戦略策定会議等への参画や意見具申、各種サービスの提供等、積極的な活動を進めております。

今年2月には、地域内の創業支援を目的として、日本政策金融公庫および岡山県信用保証協会と「創業支援等に係る業務連携・協力に関する覚書」を締結いたしました。

昨年10月「地域ヘルスケア産業支援ファンド」への出資を行いました。ファンドを通じて事業者への長期安定的な資金支援、全国の先進的事例の地域への還元等を実施し、ヘルスケア関連事業全体の成長後押しを通じて地域経済の活性化、雇用の創出に貢献してまいります。

「営業力強化」に関しましては、店舗ネットワークのさらなる拡充を目的として、昨年12月に西宮支店を新規出店いたしました。これにより神戸・大阪間の店舗空白地域が埋まり、広島市から大阪市までを線で結ぶことで、これまで以上に地域に密着した営業活動を展開してまいります。

また、個人向け営業の強化策として、クレジットカード事業や無担保個人ローンの増強に取り組んでおります。クレジットカード事業については、クレジットカードポイントの地産地消による地元経済への貢献を目的として、昨年11月に株式会社セブン・カードサービスと地域カード(「晴れの国カード」)発行に関する基本合意書を締結しました。

無担保個人ローンの増強については、ホームページの改良や、TVCM等効果的な広告の投入などを実施した結果、カードローンの契約件数は着実に増加しております。またシニア

層の資金ニーズに応えるため、昨年12月から、「ちゅうぎん年金受給者向けローン『シニアの力』」の取扱いを開始いたしました。生涯取引銀行を目指し、お客さまの人生設計に合わせた営業体制を整備しております。

幅広いお客さまに資産形成のご提案を行うべく、今年1月 岡山駅前支店コンサルティングプラザ内に保険相談専門窓口「ちゅうぎん岡山駅前ほけんプラザ」を開設いたしました。

「人材育成」につきましては、昨年4月に策定した「ちゅうぎんの心」の本格的な浸透活動を展開し、役員・関連会社社長、部支店長を含めたグループ全役職員が参加するワークショップを開催しました。中国銀行グループ全役職員のベクトルをあわせ、組織力の向上をはかります。

女性の活躍機会の拡大に向けて、当行で働く女性で構成される「にじいろ Heart プロジェクト」を発足させております。働きがいのある職場づくりに向けて、プロジェクトで議論された内容をもとに、各種人事施策の高度化に取り組む方針です。

以上のとおり厳しい経済環境の中、株主ならびにお取引先の皆さま方の力強いご支援のもと、全行挙げてサービス向上と経営基盤の強化に努めました結果、次のような営業の成果となりました。

【損益】

当連結会計年度の業績は、経常収益は前年同期比 89 億 56 百万円 (6.7%) 減収の 1,242 億 21 百万円、経常利益については、前連結会計年度は多額の貸倒引当金戻入益を計上していた影響から前年同期比 90 億 1 百万円 (18.7%) 減益の 391 億 6 百万円となりました。この結果、当期純利益は前年同期比 40 億 15 百万円 (13.9%) 減益の 247 億 2 百万円となりました。

セグメントごとの業績は下記のとおりです。

〔銀行業〕

経常収益は前年同期比 85 億 46 百万円 (7.2%) 減収の 1,093 億 7 百万円、経常利益は前年同期比 83 億 79 百万円 (18.9%) 減益の 357 億 70 百万円となりました。

〔リース業〕

経常収益で前年同期比 3 百万円 (0.0%) 減収の 113 億 78 百万円、経常利益は前年同期比 75 百万円 (9.4%) 減益の 7 億 21 百万円となりました。

〔証券業〕

経常収益で前年同期比 6 億 90 百万円 (20.5%) 増収の 40 億 47 百万円、経常利益で前年同期比 1 億 11 百万円 (14.4%) 増益の 8 億 77 百万円となりました。

〔その他〕

経常収益は前年同期比 1 億 61 百万円 (3.3%) 増収の 49 億 72 百万円、経常利益で前年同期比 1 億 50 百万円 (6.3%) 減益の 22 億 7 百万円となりました。

【償却・引当】

償却・引当につきましては、資産の健全性の維持・向上を図るため従来から厳正な資産査定により実施いたしております。当期は、お取引先の業況の改善による引当率の低下などにより、貸倒引当金は 4 億円の戻入となりました。

【リスク管理債権・再生法開示債権】

リスク管理債権額につきましては、再生支援活動を通じたランクアップや直接償却ならびに債権売却によるオフバランス化を実施する等減少に努めましたが、前年同期比27億円増加し、3月末残高は901億円になりました。

一方で、リスク管理債権額の増加額よりも貸出金残高の増加額が上回ったことから、リスク管理債権比率(貸出金残高に占める比率)は前年同期比0.04ポイント低下し、3月末2.42%となりました。

なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合の単体リスク管理債権比率は前年同期比0.01ポイント悪化の2.07%となります。

また、再生法開示債権額(単体・総与信ベース)では、前年同期比33億円増加し、3月末残高は900億円になり、総与信比率では0.03ポイント低下の2.36%となりました。部分直接償却を実施した場合の再生法開示債権比率は0.02ポイント悪化の2.06%となります。

【通期の見通し】

中国銀行グループの平成28年3月期の業績予想は、現行水準での金融経済環境を前提として、連結経常利益366億円、連結当期純利益237億円を見込んでおります。

(2) 連結財政状態に関する分析

【貸出金】

貸出金は事業性資金につきましては、積極的な営業を展開した結果、前年同期比854億円増加し、3月末残高は2兆3,282億円となりました。個人ローンにつきましても、消費増税後の反動減の影響もありましたが、営業活動に注力した結果、住宅ローン残高も積み上がり、前年同期比195億円増加し、3月末残高は9,387億円となりました。以上を主因に貸出金全体の残高は、前年同期比1,627億円増加し3兆7,248億円となりました。

【有価証券】

有価証券につきましては、金利動向等リスク分散に配慮しながら効率的な運用につとめました結果、前年同期比1,173億円増加し、3兆2,628億円となりました。

【預り資産(預金、譲渡性預金、公共債・投資信託窓口販売)】

【生命保険窓口販売】【金融商品仲介業務】

お客さまの資金運用ニーズに積極的にお応えするため、預金に加え、譲渡性預金、公共債や投資信託の窓口販売により預り資産の積み上げを図りました。

この結果、預り資産(預金・譲渡性預金・公共債・投資信託)につきましては、預金は前年同期比2,013億円増加し、3月末残高は5兆8,840億円、譲渡性預金は前年同期比24億円増加し1,578億円、投資信託は前年同期比109億円減少の1,891億円、公共債は前年同期比631億円減少の3,168億円となり、預り資産全体では前年同期比1,298億円増加し、6兆5,479億円となりました。

なお、生命保険窓口販売の期中販売実績は368億円となり、累計では4,705億円となりました。また、金融商品仲介業務による期中販売実績は1,494億円(株式419億円・外国債券等1,074億円)となり、累計で7,868億円(株式1,601億円・外国債券等6,266億円)となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期比 3,138 億円増加し 3,870 億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べて債券貸付担保金取引の増加等により 2,485 億円増加し、3,383 億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得減少を主因に 639 億円増加し、マイナス 154 億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得増加を主因に 15 億円減少し、マイナス 92 億円となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は銀行業としての公共性と健全性に鑑み、いかなる厳しい環境にも耐え得る財務体質を維持するため、内部留保の充実を図りつつ安定した配当を継続することを基本方針としております。具体的には、年間安定配当 15 円の実施を基本とし、配当と自社株取得合計の株主還元率 30%を目途としております。

26 年度配当につきましては、当初予定配当額に 2 円上乘せし、年間 18 円(期末 10 円)を予定しております。

また、27 年度以降の配当方針につきましては、従来の年間安定配当部分を 15 円から 18 円に増配し、配当と自社株取得合計の株主還元率の目途も従来の 30%から 35%へ引き上げることとしました。

なお、27 年度の配当予想につきましては、現時点の利益予想に基づき、安定配当部分の年間 18 円(中間 9 円)の配当予想とさせていただきますが、利益状況に応じて配当増額又は自社株取得により還元率 35%を実施してまいります。

なお、当行の毎事業年度における配当回数についての基本的方針は、中間・期末の年 2 回といたしております。これらの配当の決定機関は、中間は取締役会、期末は株主総会であります。

また、当行は会社法第 454 条第 5 項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

3. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針、(2)目標とする経営指標、(3)中長期的な会社の経営戦略、(4)対処すべき課題

平成26年3月期決算短信(平成26年5月12日開示)により開示を行った内容から重要な変動がないため、開示を省略します。

当該開示資料は次のURLからご覧頂くことができます。

(当行ホームページ)

<http://www.chugin.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(日本基準)を適用しております。国際会計基準(IFRS)につきましては、現在情報収集・研究の段階であり、今後の適用については未定です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	88,501	392,443
コールローン	35,182	51,813
買入金銭債権	29,282	33,900
商品有価証券	2,382	2,319
金銭の信託	23,300	24,300
有価証券	3,145,527	3,262,886
貸出金	3,562,136	3,724,858
外国為替	6,481	6,338
リース債権及びリース投資資産	16,079	17,575
その他資産	49,527	70,424
有形固定資産	43,875	43,583
建物	15,289	14,902
土地	20,649	20,586
リース資産	3,247	3,172
その他の有形固定資産	4,689	4,922
無形固定資産	2,084	3,908
ソフトウェア	0	-
ソフトウェア仮勘定	1,931	3,757
その他の無形固定資産	152	150
繰延税金資産	1,884	1,423
支払承諾見返	25,651	32,124
貸倒引当金	△51,412	△47,158
資産の部合計	6,980,486	7,620,740
負債の部		
預金	5,682,761	5,884,083
譲渡性預金	155,480	157,886
コールマネー	290,114	339,267
債券貸借取引受入担保金	154,415	389,869
借入金	112,696	161,264
外国為替	303	162
信託勘定借	122	99
その他負債	65,060	84,800
賞与引当金	1,609	1,763
役員賞与引当金	26	33
退職給付に係る負債	14,120	22,129
役員退職慰労引当金	46	43
睡眠預金払戻損失引当金	1,132	937
ポイント引当金	85	92
特別法上の引当金	7	7
繰延税金負債	8,069	23,780
負ののれん	16	-
支払承諾	25,651	32,124
負債の部合計	6,511,721	7,098,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	6,351	6,351
利益剰余金	372,512	383,063
自己株式	△3,222	△3,671
株主資本合計	390,790	400,892
その他有価証券評価差額金	69,681	118,063
繰延ヘッジ損益	△3,687	△4,950
退職給付に係る調整累計額	△313	940
その他の包括利益累計額合計	65,680	114,053
新株予約権	231	304
少数株主持分	12,062	7,145
純資産の部合計	468,765	522,396
負債及び純資産の部合計	6,980,486	7,620,740

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
経常収益	133,177	124,221
資金運用収益	77,790	78,358
貸出金利息	45,513	43,700
有価証券利息配当金	31,823	34,082
コールローン利息	78	83
預け金利息	41	208
その他の受入利息	333	283
信託報酬	1	1
役務取引等収益	16,660	17,375
その他業務収益	19,032	20,359
その他経常収益	19,692	8,126
貸倒引当金戻入益	11,234	419
償却債権取立益	6	4
その他の経常収益	8,450	7,703
経常費用	85,070	85,115
資金調達費用	5,607	5,833
預金利息	2,332	2,180
譲渡性預金利息	208	191
コールマネー利息	839	937
債券貸借取引支払利息	237	511
借用金利息	182	287
その他の支払利息	1,808	1,724
役務取引等費用	4,122	4,115
その他業務費用	13,150	12,249
営業経費	58,091	59,141
その他経常費用	4,098	3,774
その他の経常費用	4,098	3,774
経常利益	48,107	39,106
特別利益	91	2,567
固定資産処分益	91	1
負ののれん発生益	-	2,566
特別損失	368	364
固定資産処分損	220	118
減損損失	143	246
金融商品取引責任準備金繰入額	4	-
税金等調整前当期純利益	47,830	41,309
法人税、住民税及び事業税	10,242	13,386
法人税等調整額	7,995	2,476
法人税等合計	18,237	15,863
少数株主損益調整前当期純利益	29,592	25,446
少数株主利益	874	743
当期純利益	28,717	24,702

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	29,592	25,446
その他の包括利益	△669	48,293
その他有価証券評価差額金	△1,682	48,301
繰延ヘッジ損益	1,012	△1,262
退職給付に係る調整額	-	1,254
包括利益	28,922	73,739
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,022	73,076
少数株主に係る包括利益	899	663

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,149	6,351	354,133	△6,597	369,035
当期変動額					
剰余金の配当			△2,990		△2,990
当期純利益			28,717		28,717
自己株式の処分		0		31	32
自己株式の取得				△4,004	△4,004
自己株式の消却		△0	△7,346	7,347	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	18,379	3,374	21,754
当期末残高	15,149	6,351	372,512	△3,222	390,790

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	71,388	△4,699	—	66,688	198	11,167	447,090
当期変動額							
剰余金の配当							△2,990
当期純利益							28,717
自己株式の処分							32
自己株式の取得							△4,004
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,707	1,012	△313	△1,008	33	895	△80
当期変動額合計	△1,707	1,012	△313	△1,008	33	895	21,674
当期末残高	69,681	△3,687	△313	65,680	231	12,062	468,765

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,149	6,351	372,512	△3,222	390,790
会計方針の変更による累積的影響額			△7,006		△7,006
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,149	6,351	365,506	△3,222	383,783
当期変動額					
剰余金の配当			△3,291		△3,291
当期純利益			24,702		24,702
自己株式の取得				△4,301	△4,301
自己株式の消却			△3,853	3,853	-
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	17,557	△448	17,108
当期末残高	15,149	6,351	383,063	△3,671	400,892

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	69,681	△3,687	△313	65,680	231	12,062	468,765
会計方針の変更による累積的影響額							△7,006
会計方針の変更を反映した当期首残高	69,681	△3,687	△313	65,680	231	12,062	461,758
当期変動額							
剰余金の配当							△3,291
当期純利益							24,702
自己株式の取得							△4,301
自己株式の消却							-
連結子会社株式の取得による持分の増減						△5,575	△5,575
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,381	△1,262	1,254	48,373	72	658	49,104
当期変動額合計	48,381	△1,262	1,254	48,373	72	△4,917	60,638
当期末残高	118,063	△4,950	940	114,053	304	7,145	522,396

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	47,830	41,309
減価償却費	2,887	2,911
減損損失	143	246
負ののれん償却額	△66	△2,583
株式報酬費用	64	72
貸倒引当金繰入額	△11,234	△419
賞与引当金の増減額 (△は減少)	95	153
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△521	△966
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	△3
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△119	△195
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	4	7
資金運用収益	△77,790	△78,358
資金調達費用	5,607	5,833
有価証券関係損益 (△)	△1,016	△3,440
金銭の信託の運用損益 (△は益)	△130	△142
為替差損益 (△は益)	△44,234	△63,332
固定資産処分損益 (△は益)	△1	55
商品有価証券の純増 (△) 減	624	62
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,619	259
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△163	△1,536
その他の負債の増減額 (△は減少)	△10,191	5,047
貸出金の純増 (△) 減	△99,075	△166,556
預金の純増減 (△)	197,072	201,321
譲渡性預金の純増減 (△)	△46,859	2,406
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	43,254	48,567
コールローン等の純増 (△) 減	11,349	△21,247
コールマネー等の純増減 (△)	63,215	49,152
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△76,477	235,453
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	15,058	9,762
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△2,265	142
外国為替 (負債) の純増減 (△)	138	△141
信託勘定借の純増減 (△)	30	△23
資金運用による収入	91,187	91,345
資金調達による支出	△6,357	△5,952
小計	100,450	349,220
法人税等の支払額	△10,581	△10,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,868	338,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,089,493	△1,019,060
有価証券の売却による収入	714,716	677,622
有価証券の償還による収入	298,682	331,474
金銭の信託の増加による支出	△676	△1,003
金銭の信託の減少による収入	557	145
有形固定資産の取得による支出	△2,194	△2,754
有形固定資産の売却による収入	198	19
無形固定資産の取得による支出	△1,124	△1,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,333	△15,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,990	△3,291
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△4,004	△5,711
リース債務の返済による支出	△783	△234
自己株式の売却による収入	0	-
ストックオプションの行使による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,782	△9,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	45
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,784	313,704
現金及び現金同等物の期首残高	70,513	73,297
現金及び現金同等物の期末残高	73,297	387,002

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金から減額しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が10,845百万円増加し、利益剰余金が7,006百万円減少しております。また当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ110百万円増加しております。

なお、一株当たり情報に与える影響については該当箇所に記載しております。

(追加情報)

(法人税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金負債が5,681百万円、繰延ヘッジ損益が240百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が5,600百万円、少数株主持分が5百万円それぞれ増加し、また繰延税金資産が3,098百万円減少し、法人税等調整額は2,782百万円増加しております。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。各事業セグメントは、グループ各社において異なるサービスを提供していることから、連結会社ごとに管理を行っております。

従って、当行グループは、各社単独のサービス別のセグメントから構成されており、主として「銀行業(中国銀行)」、「リース業(中銀リース)」、「証券業(中銀証券)」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務・貸出業務を主として多岐にわたる金融サービスを行っております。「リース業」は、物品のリース・割賦を行っており、「証券業」は、金融商品仲介を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益(負ののれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「銀行業」のセグメント利益が110百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	116,490	11,045	3,293	130,830	1,958	132,789
セグメント間の内部経常収益	1,362	336	63	1,762	2,852	4,614
計	117,853	11,381	3,357	132,592	4,811	137,403
セグメント利益	44,149	796	766	45,712	2,357	48,069
セグメント資産	6,950,858	28,916	7,151	6,986,925	23,322	7,010,248
セグメント負債	6,504,078	15,838	3,399	6,523,315	12,628	6,535,944
その他の項目						
減価償却費	2,829	73	15	2,919	25	2,944
資金運用収益	77,648	48	8	77,705	174	77,879
資金調達費用	5,542	138	5	5,686	0	5,687

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	107,073	11,004	3,992	122,070	2,085	124,156
セグメント間の内部経常収益	2,233	373	54	2,662	2,887	5,549
計	109,307	11,378	4,047	124,733	4,972	129,705
セグメント利益	35,770	721	877	37,368	2,207	39,576
セグメント資産	7,589,470	29,590	11,908	7,630,969	22,955	7,653,925
セグメント負債	7,088,079	16,052	7,593	7,111,725	12,307	7,124,032
その他の項目						
減価償却費	2,837	76	14	2,928	29	2,957
資金運用収益	78,174	44	7	78,226	216	78,443
資金調達費用	5,771	129	6	5,908	0	5,908

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位:百万円)

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	132,592	124,733
「その他」の区分の経常収益	4,811	4,972
負ののれんの償却額	66	16
引当金表示組替	322	49
セグメント間取引消去	4,614	5,549
連結損益計算書の経常収益	133,177	124,221

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2)報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,712	37,368
「その他」の区分の利益	2,357	2,207
負ののれん償却額	66	16
セグメント間取引消去	28	486
連結損益計算書の経常利益	48,107	39,106

(3)報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,986,925	7,630,969
「その他」の区分の資産	23,322	22,955
セグメント間取引消去	24,332	25,693
連結会社株式消去	5,429	7,491
連結貸借対照表の資産合計	6,980,486	7,620,740

(4)報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,523,315	7,111,725
「その他」の区分の負債	12,628	12,307
負ののれん計上額	16	
セグメント間取引消去	24,239	25,689
連結貸借対照表の負債合計	6,511,721	7,098,343

(5)報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,919	2,928	25	29	57	45	2,887	2,911
資金運用収益	77,705	78,226	174	216	89	85	77,790	78,358
資金調達費用	5,686	5,908	0	0	79	75	5,607	5,833

(注) 減価償却費の調整額は連結会社間のリース資産に係るもので、資金運用収益及び資金調達費用の調整額はセグメント間取引に係るものであります。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	円	2,280.05	2,608.45
1株当たり当期純利益金額	円	142.12	124.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	141.96	124.28

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	468,765	522,396
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	12,294	7,450
うち新株予約権	百万円	231	304
うち少数株主持分	百万円	12,062	7,145
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	456,470	514,946
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	200,201	197,414

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	28,717	24,702
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	28,717	24,702
普通株式の期中平均株式数	千株	202,056	198,490
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	223	266
うち新株予約権	千株	223	266
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(3) 「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項(会計方針の変更)」に記載の通り、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いによっております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額は34円99銭減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ35銭増加しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当行は、資本効率の向上及び発行済株式総数の減少を通じて、株主への利益還元を図る事並びに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成26年5月12日開催の取締役会において上限1,600千株、取得価額の総額2,000百万円の市場買付による自己株式の取得を決議しました。</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当行は、資本効率の向上及び発行済株式総数の減少を通じて、株主への利益還元を図る事並びに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成27年5月12日開催の取締役会において上限600千株、取得価額の総額1,000百万円の市場買付による自己株式の取得を決議しました。</p>

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	88,485	392,431
現金	38,696	38,249
預け金	49,789	354,182
コールローン	35,182	51,813
買入金銭債権	27,353	32,092
商品有価証券	2,300	2,319
商品国債	1,533	1,427
商品地方債	766	892
金銭の信託	20,000	20,000
有価証券	3,143,153	3,261,425
国債	1,226,836	1,361,588
地方債	615,903	517,504
社債	535,261	423,767
株式	160,711	200,240
その他の証券	604,439	758,324
貸出金	3,566,409	3,728,945
割引手形	37,552	35,476
手形貸付	122,788	115,441
証書貸付	2,985,380	3,164,871
当座貸越	420,688	413,155
外国為替	6,481	6,338
外国他店預け	5,064	4,943
買入外国為替	176	52
取立外国為替	1,240	1,343
その他資産	36,986	58,098
前払費用	5,708	3,942
未収収益	10,973	10,938
先物取引差入証拠金	114	198
先物取引差金勘定	-	2
金融派生商品	14,879	17,981
その他の資産	5,309	25,035
有形固定資産	43,679	43,332
建物	15,245	14,860
土地	20,669	20,606
リース資産	4,076	3,974
その他の有形固定資産	3,687	3,890
無形固定資産	2,075	3,899
ソフトウェア仮勘定	1,931	3,757
その他の無形固定資産	143	142
支払承諾見返	25,651	32,124
貸倒引当金	△46,900	△43,352
資産の部合計	6,950,858	7,589,470

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	5,690,002	5,894,597
当座預金	213,038	225,756
普通預金	3,094,071	3,296,145
貯蓄預金	148,780	145,944
通知預金	19,844	46,069
定期預金	2,083,343	2,060,313
定期積金	4,333	961
その他の預金	126,590	119,407
譲渡性預金	162,680	163,886
コールマネー	290,114	339,267
債券貸借取引受入担保金	154,415	389,869
借入金	105,888	153,051
借入金	105,888	153,051
外国為替	303	162
売渡外国為替	198	99
未払外国為替	105	62
信託勘定借	122	99
その他負債	50,107	66,465
未決済為替借	-	0
未払法人税等	4,691	7,199
未払費用	3,312	3,246
前受収益	1,834	1,789
給付補填備金	0	0
先物取引差金勘定	0	-
金融派生商品	21,358	24,578
リース債務	4,059	3,955
その他の負債	14,851	25,694
賞与引当金	1,484	1,579
退職給付引当金	13,444	23,304
睡眠預金払戻損失引当金	1,132	937
ポイント引当金	50	57
繰延税金負債	8,365	23,618
支払承諾	25,651	32,124
負債の部合計	6,503,764	7,089,020

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	6,286	6,286
資本準備金	6,286	6,286
利益剰余金	362,853	369,607
利益準備金	15,149	15,149
その他利益剰余金	347,704	354,457
特別償却準備金	8	7
固定資産圧縮積立金	466	490
別途積立金	325,600	341,600
繰越利益剰余金	21,629	12,359
自己株式	△3,222	△3,671
株主資本合計	381,066	387,371
その他有価証券評価差額金	69,482	117,724
繰延ヘッジ損益	△3,687	△4,950
評価・換算差額等合計	65,795	112,774
新株予約権	231	304
純資産の部合計	447,094	500,450
負債及び純資産の部合計	6,950,858	7,589,470

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
経常収益	117,853	109,307
資金運用収益	77,648	78,174
貸出金利息	45,475	43,673
有価証券利息配当金	31,751	33,951
コールローン利息	78	83
預け金利息	39	207
その他の受入利息	303	259
信託報酬	1	1
役務取引等収益	17,830	18,948
受入為替手数料	5,817	5,780
その他の役務収益	12,012	13,167
その他業務収益	3,020	3,659
外国為替売買益	296	-
国債等債券売却益	1,878	2,625
金融派生商品収益	841	1,032
その他の業務収益	4	2
その他経常収益	19,352	8,521
貸倒引当金戻入益	10,912	370
償却債権取立益	6	4
株式等売却益	5,062	5,448
金銭の信託運用益	152	145
その他の経常収益	3,218	2,553
経常費用	73,703	73,536
資金調達費用	5,542	5,771
預金利息	2,333	2,182
譲渡性預金利息	211	196
コールマネー利息	839	937
債券貸借取引支払利息	237	511
借入金利息	112	218
金利スワップ支払利息	1,802	1,714
その他の支払利息	5	10
役務取引等費用	4,122	4,115
支払為替手数料	880	875
その他の役務費用	3,241	3,239
その他業務費用	3,516	2,640
外国為替売買損	-	48
商品有価証券売却損	11	11
国債等債券売却損	3,505	2,580
営業経費	56,476	57,282
その他経常費用	4,046	3,725
貸出金償却	6	-
株式等売却損	2,437	1,673
株式等償却	4	-
金銭の信託運用損	25	3
その他の経常費用	1,573	2,049
経常利益	44,149	35,770

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	91	1
固定資産処分益	91	1
特別損失	364	361
固定資産処分損	220	115
減損損失	143	246
税引前当期純利益	43,876	35,409
法人税、住民税及び事業税	9,214	12,322
法人税等調整額	7,575	2,182
法人税等合計	16,790	14,504
当期純利益	27,086	20,904

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	15,149	6,286	—	6,286	15,149
当期変動額					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立					
剰余金の配当					
別途積立金の積立					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
自己株式の消却			△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	15,149	6,286	—	6,286	15,149

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		利益剰余金合計	
当期首残高	10	420	317,600	12,924	346,105	△6,597	360,943
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	△1			1	—		—
固定資産圧縮積立金の積立		45		△45	—		—
剰余金の配当				△2,990	△2,990		△2,990
別途積立金の積立			8,000	△8,000			—
当期純利益				27,086	27,086		27,086
自己株式の取得						△4,004	△4,004
自己株式の処分						31	32
自己株式の消却				△7,346	△7,346	7,347	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△1	45	8,000	8,705	16,748	3,374	20,123
当期末残高	8	466	325,600	21,629	362,853	△3,222	381,066

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	71,210	△4,699	66,511	198	427,652
当期変動額					
特別償却準備金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
剰余金の配当					△2,990
別途積立金の積立					—
当期純利益					27,086
自己株式の取得					△4,004
自己株式の処分					32
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,728	1,012	△715	33	△682
当期変動額合計	△1,728	1,012	△715	33	19,441
当期末残高	69,482	△3,687	65,795	231	447,094

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	15,149	6,286	6,286
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,149	6,286	6,286
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	15,149	6,286	6,286

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	15,149	8	466	325,600	21,629	362,853	△3,222	381,066
会計方針の変更による累積的影響額					△7,006	△7,006		△7,006
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,149	8	466	325,600	14,623	355,847	△3,222	374,060
当期変動額								
特別償却準備金の取崩		△1			1	—		—
固定資産圧縮積立金の積立			24		△24	—		—
剰余金の配当					△3,291	△3,291		△3,291
別途積立金の積立				16,000	△16,000	—		—
当期純利益					20,904	20,904		20,904
自己株式の取得							△4,301	△4,301
自己株式の消却					△3,853	△3,853	3,853	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△1	24	16,000	△2,263	13,759	△448	13,311
当期末残高	15,149	7	490	341,600	12,359	369,607	△3,671	387,371

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	69,482	△3,687	65,795	231	447,094
会計方針の変更による累積的影響額					△7,006
会計方針の変更を反映した当期首残高	69,482	△3,687	65,795	231	440,087
当期変動額					
特別償却準備金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
剰余金の配当					△3,291
別途積立金の積立					—
当期純利益					20,904
自己株式の取得					△4,301
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,241	△1,262	46,979	72	47,051
当期変動額合計	48,241	△1,262	46,979	72	60,362
当期末残高	117,724	△4,950	112,774	304	500,450

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

平成26年度
決算説明資料

株式会社中国銀行

(1) 平成26年度決算の概況

損益状況 【単体】

(百万円)

		26年度		25年度
			25年度比	
経常収益	1	109,307	8,546	117,853
業務粗利益	(4+5+6) 2	88,270	2,936	85,334
(除く国債等債券関係損益)	(2-7) 3	88,225	1,265	86,960
資金利益	4	72,416	295	72,121
役務取引等利益	5	14,834	1,125	13,709
その他業務利益	6	1,019	1,514	495
(うち国債等債券関係損益)	7	45	1,671	1,626
国内業務粗利益	8	76,541	819	75,722
(除く国債等債券関係損益)	9	76,489	368	76,121
資金利益	10	62,186	726	62,912
役務取引等利益	11	14,352	1,009	13,343
その他業務利益	12	3	536	533
(うち国債等債券関係損益)	13	52	451	399
国際業務粗利益	14	9,543	68	9,611
(除く国債等債券関係損益)	15	11,736	898	10,838
資金利益	16	10,230	1,022	9,208
役務取引等利益	17	482	117	365
その他業務利益	18	1,016	979	37
(うち国債等債券関係損益)	19	7	1,220	1,227
経費(除く臨時処理分)	20	57,269	718	56,551
人件費	21	31,232	126	31,106
物件費	22	23,238	223	23,015
税金	23	2,798	370	2,428
業務純益(一般貸倒繰入前)	(2-20) 24	31,001	2,218	28,783
除く国債等債券関係損益	(3-20) 25	30,956	547	30,409
一般貸倒引当金繰入	26	[6,160] -	-	[9,456] -
業務純益	(24-26) 27	31,001	2,218	28,783
うち国債等債券関係損益	28	45	1,671	1,626
臨時損益	(35+36+37+41-30) 29	4,768	10,597	15,365
不良債権処理額	30	592	525	67
貸出金償却	31	-	6	6
個別貸倒引当金繰入額	32	[5,789] -	-	[1,456] -
債権売却損	33	592	531	61
(貸倒償却引当費用 +)	34	592	525	67
貸倒引当金戻入益	35	370	10,542	10,912
償却債権取立益	36	4	2	6
株式等関係損益	37	3,775	1,155	2,620
株式等売却益	38	5,448	386	5,062
株式等売却損	39	1,673	764	2,437
株式等償却	40	-	4	4
その他臨時損益	41	1,211	683	1,894
経常利益	(27+29) 42	35,770	8,379	44,149
特別利益	43	1	90	91
特別損失	44	361	3	364
うち固定資産減損損失	45	246	103	143
税引前当期純利益	(42+43-44) 46	35,409	8,467	43,876
法人税、住民税及び事業税	47	12,322	3,108	9,214
法人税等調整額	48	2,182	5,393	7,575
当期純利益	(46-47-48) 49	20,904	6,182	27,086

【連結】

(百万円)

		26年度		25年度
			25年度比	
経常収益	1	124,221	8,956	133,177
連結粗利益	(3+4+5) 2	93,913	3,292	90,621
資金利益	3	72,541	342	72,199
役務取引等利益	4	13,262	723	12,539
その他業務利益	5	8,109	2,227	5,882
経費	6	59,141	1,050	58,091
貸倒償却引当費用	7	634	514	120
貸出金償却	8	18	19	37
個別貸倒引当金繰入額	9	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額	10	-	-	-
債権売却損	11	616	534	82
貸倒引当金戻入益	12	419	10,815	11,234
償却債権取立益	13	4	2	6
株式等関係損益	14	3,367	725	2,642
その他の経常損益	15	1,179	634	1,813
経常利益	(2-6-7+12+13+14+15) 16	39,106	9,001	48,107
特別利益	17	2,567	2,476	91
特別損失	18	364	4	368
うち固定資産減損損失	19	246	103	143
税金等調整前当期純利益	(16+17-18) 20	41,309	6,521	47,830
法人税、住民税及び事業税	21	13,386	3,144	10,242
法人税等調整額	22	2,476	5,519	7,995
少数株主利益	23	743	131	874
当期純利益	(20-21-22-23) 24	24,702	4,015	28,717

少数株主損益調整前当期純利益	(20-21-22) 25	25,446	4,146	29,592
その他の包括利益	26	48,293	48,962	669
その他有価証券評価差額金	27	48,301	49,983	1,682
繰延ヘッジ損益	28	1,262	2,274	1,012
退職給付に係る調整額	29	1,254	1,254	-
包括利益	(25+26) 30	73,739	44,817	28,922
親会社株主に係る包括利益	31	73,076	45,054	28,022
少数株主に係る包括利益	32	663	236	899

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	7	0	7
持分法適用会社数	0	0	0

平成28年3月期業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期予想	27年3月期実績	対比
コア業務純益	27,500	30,956	3,456
業務純益	26,500	31,001	4,501
経常利益	34,000	35,770	1,770
当期純利益	22,500	20,904	1,596

【連結】

(単位：百万円)

	28年3月期予想	27年3月期実績	対比
経常利益	36,600	39,106	2,506
当期純利益	23,700	24,702	1,002

有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

満期保有目的有価証券	償却原価法
売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

評価損益

(百万円)

【連結】	平成27年3月末				平成26年3月末		
	評価差額				評価差額		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	406	95	410	4	501	503	1
その他有価証券	173,171	65,541	174,377	1,206	107,630	109,709	2,078
株式	76,446	36,489	77,259	813	39,957	41,595	1,637
債券	41,686	3,341	41,908	221	38,345	38,539	194
その他	55,037	25,710	55,209	171	29,327	29,573	246
合計	173,578	65,446	174,788	1,210	108,132	110,212	2,080

(注)

- 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
- 「その他有価証券」に係る評価差額は、当期 118,063百万円、前期 69,681百万円です。

(百万円)

【単体】	平成27年3月末				平成26年3月末		
	評価差額				評価差額		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	406	95	410	4	501	503	1
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	172,331	65,472	173,534	1,202	106,859	108,925	2,066
株式	75,726	36,464	76,539	813	39,262	40,898	1,636
債券	41,653	3,333	41,875	221	38,320	38,509	189
その他	54,951	25,675	55,119	168	29,276	29,517	240
合計	172,738	65,378	173,945	1,206	107,360	109,428	2,068

(注)

- 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
- 「その他有価証券」に係る評価差額は、当期 117,724百万円、前期 69,482百万円です。

業務純益 【単体】 (百万円)

	26年度		25年度
		25年度比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	31,001	2,218	28,783
職員一人当たり(千円)	9,904	810	9,094
(2) 業務純益	31,001	2,218	28,783
職員一人当たり(千円)	9,904	810	9,094

利鞘 【単体】全店 (%)

	26年度		25年度
		25年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.11	0.08	1.19
(イ) 貸出金利回	1.20	0.10	1.30
(ロ) 有価証券利回	1.10	0.02	1.08
(2) 資金調達原価 (B)	0.94	0.05	0.99
(イ) 預金等利回	0.03	0.01	0.04
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.17	0.03	0.20

国内業務 (%)

	26年度		25年度
		25年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.01	0.08	1.09
(イ) 貸出金利回	1.21	0.10	1.31
(ロ) 有価証券利回	0.94	0.01	0.93
(2) 資金調達原価 (B)	0.95	0.05	1.00
(イ) 預金等利回	0.03	0.01	0.04
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.06	0.03	0.09

有価証券関係損益 【単体】 (百万円)

	26年度		25年度
		25年度比	
国債等債券損益	45	1,671	1,626
売却益	2,625	747	1,878
売却損	2,580	925	3,505
株式等損益(3勘定戻)	3,775	1,155	2,620
売却益	5,448	386	5,062
売却損	1,673	764	2,437
償却	-	4	4

ROE 【単体】 (%)

	26年度		25年度
		25年度比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	6.54	0.04	6.58
業務純益ベース	6.54	0.04	6.58
当期純利益ベース	4.41	1.78	6.19

自己資本比率(国際統一基準)

「自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

〔連結〕〔速報値〕

(単位:億円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
(1) 連結総自己資本比率 (4) ÷ (7)	15.27%	0.29%	0.20%	14.98%	15.47%
(2) 連結Tier1比率 (5) ÷ (7)	13.84%	0.39%	0.21%	13.45%	14.05%
(3) 連結普通株式等Tier1比率 (6) ÷ (7)	13.82%	0.41%	0.16%	13.41%	13.98%
(4) 連結における総自己資本の額	4,941	295	403	4,646	4,538
(5) 連結におけるTier1資本の額	4,477	304	353	4,173	4,124
(6) 連結における普通株式等Tier1資本の額	4,471	312	369	4,159	4,102
(7) リスク・アセットの額	32,341	1,337	3,008	31,004	29,333
(8) 連結総所要自己資本額 (7) × 8%	2,587	107	241	2,480	2,346

〔単体〕〔速報値〕

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
(1) 単体総自己資本比率 (4) ÷ (7)	14.73%	0.38%	0.10%	14.35%	14.83%
(2) 単体Tier1比率 (5) ÷ (7)	13.34%	0.45%	0.18%	12.89%	13.52%
(3) 単体普通株式等Tier1比率 (6) ÷ (7)	13.34%	0.45%	0.18%	12.89%	13.52%
(4) 単体における総自己資本の額	4,722	317	416	4,405	4,306
(5) 単体におけるTier1資本の額	4,275	320	350	3,955	3,925
(6) 単体における普通株式等Tier1資本の額	4,275	320	350	3,955	3,925
(7) リスク・アセットの額	32,038	1,358	3,003	30,680	29,035
(8) 単体総所要自己資本額 (7) × 8%	2,563	109	241	2,454	2,322

「自己資本の構成に関する開示事項」については、当行ホームページ(<http://www.chugin.co.jp/>)をご覧ください。

(2) 貸出金等の状況

リスク管理債権の状況

部分直接償却実施なし
未収利息不計上基準(自己査定による債務者区分基準)

【単体】

(百万円、%)

		27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比	26年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	5,355	1,057	2,423	6,412	7,778
	(部分直接償却後)	(2,157)	(251)	(324)	(2,408)	(2,481)
	延滞債権	67,891	2,676	3,888	65,215	64,003
	(部分直接償却後)	(59,201)	(1,527)	(2,771)	(57,674)	(56,430)
	3ヵ月以上延滞債権	1,068	479	405	589	663
	貸出条件緩和債権	14,542	175	786	14,367	13,756
	合計	88,858	2,274	2,656	86,584	86,202
	(部分直接償却後)	(76,970)	(1,930)	(3,639)	(75,040)	(73,331)

貸出金残高(未残)	3,728,945	116,806	162,536	3,612,139	3,566,409
(部分直接償却後)	(3,717,057)	(116,463)	(163,518)	(3,600,594)	(3,553,539)

貸出金残高比	破綻先債権	0.14	0.04	0.08	0.18	0.22
	(部分直接償却後)	(0.06)	(0.01)	(0.01)	(0.07)	(0.07)
	延滞債権	1.82	0.01	0.03	1.81	1.79
	(部分直接償却後)	(1.59)	(0.01)	(0.00)	(1.60)	(1.59)
	3ヵ月以上延滞債権	0.03	0.01	0.01	0.02	0.02
	貸出条件緩和債権	0.39	0.01	0.00	0.40	0.39
	合計	2.38	0.02	0.04	2.40	2.42
	(部分直接償却後)	(2.07)	(0.01)	(0.01)	(2.08)	(2.06)

【連結】

(百万円、%)

		27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比	26年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	5,451	1,144	2,502	6,595	7,953
	延滞債権	69,077	2,737	3,980	66,340	65,097
	3ヵ月以上延滞債権	1,068	479	405	589	663
	貸出条件緩和債権	14,542	175	786	14,367	13,756
	合計	90,140	2,248	2,669	87,892	87,471

貸出金残高(未残)	3,724,858	116,968	162,722	3,607,890	3,562,136
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権	0.15	0.03	0.07	0.18	0.22
	延滞債権	1.85	0.01	0.02	1.84	1.83
	3ヵ月以上延滞債権	0.03	0.01	0.01	0.02	0.02
	貸出条件緩和債権	0.39	0.01	0.00	0.40	0.39
	合計	2.42	0.02	0.04	2.44	2.46

貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
貸倒引当金	43,352	454	42,898	46,900
一般貸倒引当金	18,382	2,015	20,397	24,542
個別貸倒引当金	24,970	2,469	22,501	22,358

【連結】

(百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
貸倒引当金	47,158	207	47,365	51,412
一般貸倒引当金	19,912	2,238	22,150	26,425
個別貸倒引当金	27,246	2,032	25,214	24,987

金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (部分直接償却後)	20,063 (8,147)	1,424 (1,080)	18,639 (7,067)	20,479 (7,576)
危険債権	54,395	983	53,412	51,818
要管理債権	15,611	655	14,956	14,420
小計(A)	90,069	3,061	87,008	86,718
総与信比(A)/(C)	2.36	0.00	2.36	2.39
(部分直接償却後)(B)	(78,153)	(2,717)	(75,436)	(73,815)
(部分直接償却後総与信比)(B)/(D)	(2.06)	(0.01)	(2.05)	(2.04)
正常債権	3,720,986	119,907	3,601,079	3,548,264
合計(C)	3,811,056	122,968	3,688,088	3,634,982
(部分直接償却後)(D)	(3,799,140)	(122,624)	(3,676,516)	(3,622,079)

金融再生法開示債権の保全状況

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

(百万円)

	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
貸出金等残高 A	20,063	1,424	416	18,639	20,479
担保等の保全額 B	8,147	1,080	571	7,067	7,576
回収が懸念される額(A - B) C	11,916	344	987	11,572	12,903
Cに対する引当額 D	11,916	344	987	11,572	12,903
引当率(%) D / C	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0

【危険債権】

(百万円)

	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
貸出金等残高 A	54,395	983	2,577	53,412	51,818
担保等の保全額 B	30,901	520	1,467	31,421	32,368
回収が懸念される額(A - B) C	23,494	1,503	4,044	21,991	19,450
Cに対する引当額 D	13,052	2,125	3,599	10,927	9,453
引当率(%) D / C	55.5	5.9	6.9	49.6	48.6

【要管理債権】

(百万円)

	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
貸出金残高 A	15,611	655	1,191	14,956	14,420
担保等の保全額 B	7,795	483	942	7,312	6,853
担保等保全のない額(A - B) C	7,815	171	249	7,644	7,566
Cに対する引当額 D	636	165	15	801	651
引当率(%) D / C	8.1	2.3	0.5	10.4	8.6

【合計】

(百万円)

	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
貸出金等残高 A	90,069	3,061	3,351	87,008	86,718
担保等の保全額 B	46,843	1,043	45	45,800	46,798
担保等保全のない額(A - B) C	43,225	2,017	3,306	41,208	39,919
Cに対する引当額 D	25,604	2,303	2,596	23,301	23,008
引当率(%) D / C	59.2	2.7	1.6	56.5	57.6

リスク管理債権に対するカバー率

【単体】

(百万円)

		27年3月末	26年9月末	増減
破綻先債権				
債権額	A	5,355	6,412	1,057
担保等保全額	B	2,157	2,408	251
個別貸倒引当金繰入額	C	3,197	4,003	806
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	-	-	-
カバー率	$(B + C) / A$	100.0%	100.0%	0.0%
延滞債権				
債権額	A	67,891	65,215	2,676
担保等保全額	B	36,126	35,893	233
個別貸倒引当金繰入額	C	21,535	18,365	3,170
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	10,230	10,956	726
カバー率	$(B + C) / A$	84.9%	83.1%	1.8%
3ヵ月以上延滞債権				
債権額	A	1,068	589	479
担保等保全額	B	800	452	348
個別貸倒引当金繰入額	C	-	-	-
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	268	136	132
カバー率	$(B + C) / A$	74.8%	76.8%	2.0%
貸出条件緩和債権				
債権額	A	14,542	14,367	175
担保等保全額	B	6,995	6,859	136
個別貸倒引当金繰入額	C	-	-	-
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	7,547	7,508	39
カバー率	$(B + C) / A$	48.1%	47.7%	0.4%
リスク管理債権合計				
債権額	A	88,858	86,584	2,274
担保等保全額	B	46,079	45,614	465
個別貸倒引当金繰入額	C	24,733	22,369	2,364
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	18,045	18,601	556
カバー率	$(B + C) / A$	79.6%	78.5%	1.1%

(参考)自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係(単体)

償却引当後

(単位:億円)

自己査定結果(対象:総与信)					金融再生法開示債権 (対象:総与信)				リスク管理債権 (対象:貸出金)	
自己査定における債務者区分	分類				担保・保証による 保全額	引当額	保全率			
	非分類	分類	分類	分類						
破綻先 54 [22]	33	21	-	-	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 201 [81]	81	119	100.0	破綻先債権 54 [22]	
実質破綻先 147 [60]	105	42	-	(-)					(32)	延滞債権 679 [592]
破綻懸念先 544	277	163	105	(131)	危険債権 544	309	131	80.8		
要 注 意 先	要管理先 251	95	156		要管理債権 156	78	6	54.0	3ヵ月以上延滞債権 11	
	要注意先 1,128	337	791		小計 901 [782]	468	256	80.4	貸出条件緩和債権 145	
	要注意先 1,099	397	702		正常債権 37,210				合計 889 [770]	
正常先 34,888	34,888									
合計 38,111 [37,991]	36,133	1,873	105	-	合計 38,111 [37,991]					
			(131)	(119)						

(注1)単位未満を四捨五入しております。

(注2)総与信とは貸出金、支払承諾、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計。

(注3)自己査定結果における()内は分類額に対する引当額です。

(注4)当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の残高を〔 〕内に記載しております。
部分直接償却額・・・分類額119億円(破綻先 32億円、実質破綻先 87億円)

業種別貸出状況等

・業種別貸出金【単体】

(百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
国内店分	3,712,546	111,807	3,600,739	3,556,709
製 造 業	691,151	19,139	672,012	691,843
農 業、林 業	3,112	63	3,049	3,026
漁 業	1,099	323	1,422	291
鉱業、採石業、砂利採取業	2,344	9	2,335	2,480
建 設 業	113,069	3,631	116,700	120,331
電気・ガス・熱供給・水道業	73,953	8,326	65,627	57,601
情 報 通 信 業	30,400	166	30,234	31,778
運 輸 業、郵 便 業	127,495	21	127,516	118,656
卸 売 業、小 売 業	481,530	2,466	483,996	489,972
金 融 業、保 険 業	133,761	4,640	129,121	130,275
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	449,572	20,299	429,273	399,553
各 種 の サ ー ビ ス 業	250,065	9,631	240,434	240,538
地 方 公 共 団 体	432,776	31,353	401,423	381,938
そ の 他	922,211	24,621	897,590	888,421

・業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
国内店分	88,858	2,274	86,584	86,202
製 造 業	26,240	1,111	25,129	23,864
農 業、林 業	70	45	115	78
漁 業	9	1	10	14
鉱業、採石業、砂利採取業	471	2	469	478
建 設 業	6,738	208	6,946	7,116
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情 報 通 信 業	611	10	621	421
運 輸 業、郵 便 業	5,143	21	5,164	5,540
卸 売 業、小 売 業	20,281	243	20,038	21,268
金 融 業、保 険 業	25	-	25	25
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	7,506	1,068	6,438	6,871
各 種 の サ ー ビ ス 業	10,770	301	10,469	9,356
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-
そ の 他	10,989	166	11,155	11,165

・消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
消費者ローン残高	936,714	10,537	926,177	917,032
うち住宅ローン残高	752,592	4,743	747,849	746,568
うちその他ローン残高	184,122	5,794	178,328	170,463

・中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
中小企業等貸出比率	64.5	0.3	64.2	65.0

国別貸出状況等

・特定海外債権は該当ありません。

・アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
シンガポール	14,895	4,595	6,218	10,300	8,677
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
香港	7,481	2,045	4,167	5,436	3,314
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
タイ	-	-	1,029	-	1,029
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
中国	-	-	1,029	-	1,029
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
インド	2,420	1,322	1,906	1,098	514
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
フィリピン	854	82	854	936	-
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
インドネシア	4,918	3,303	3,683	1,615	1,235
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
合 計	30,571	11,183	14,771	19,388	15,800
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-

(注) 国際協力銀行保証付き、日系企業向け等当該国のカントリーリスクを回避できるものを除く。

・中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
メキシコ	350	350	350	-	-
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
チリ	2,403	2,403	2,403	-	-
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
合 計	2,753	2,753	2,753	-	-
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-

(注) 国際協力銀行保証付き、日系企業向け等当該国のカントリーリスクを回避できるものを除く。

・ロシア向け貸出金は該当ありません。

預金、貸出金及び有価証券の残高 【単体】 (百万円)

	27年3月末		26年9月末 26年3月末比	26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比			
預金 (未残)	5,894,597	227,838	204,595	5,666,759	5,690,002
(平残)	5,691,252	7,748	168,746	5,683,504	5,522,506
貸出金 (未残)	3,728,945	116,806	162,536	3,612,139	3,566,409
(平残)	3,635,116	44,246	148,499	3,590,870	3,486,617
有価証券 (未残)	3,261,425	60,072	118,272	3,201,353	3,143,153
(平残)	3,077,330	39,652	151,221	3,037,678	2,926,109

預り資産残高 【単体】 (百万円)

	27年3月末		26年9月末 26年3月末比	26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比			
預金	5,894,597	227,838	204,595	5,666,759	5,690,002
譲渡性預金	163,886	90,540	1,206	254,426	162,680
公共債	316,802	40,277	63,107	357,079	379,909
投資信託	189,140	5,494	10,899	194,634	200,039
合計	6,564,427	91,529	131,795	6,472,898	6,432,632

平成26年度決算ハイライト

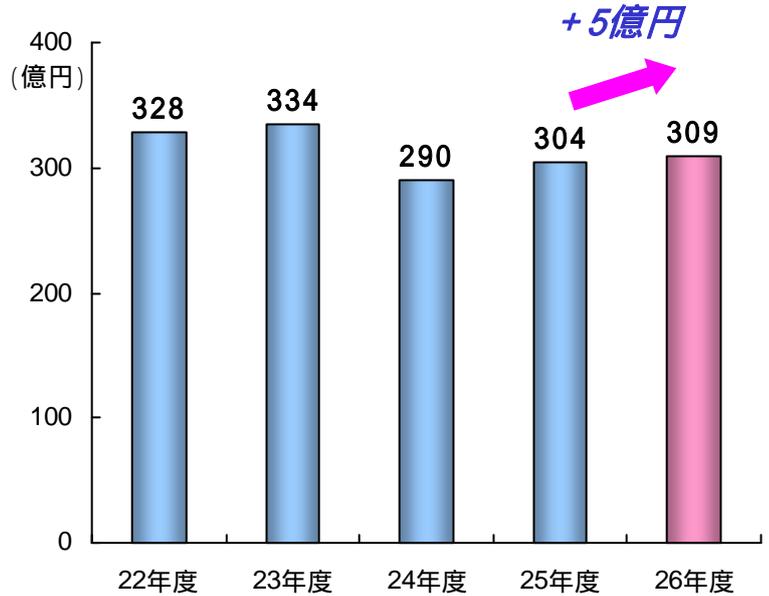


1. 損益の状況

(1) コア業務純益

前年比 + 5億円

- ・預り資産関連収益の増加を主因に、役務利益は前年比 + 11億円。
- ・経費は、システム経費や消費税の増加を主因に前年比7億円増加。



コア業務純益とは…
一般的に銀行の本業の利益を示すとして、広く使用される定義。資金利益、役務利益等からなる業務粗利益から経費と債券運用による売買損益を控除したものです。

(億円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	前年比
コア業務粗利益	907	910	859	869	882	13
資金利益	768	739	720	721	724	3
役務利益	140	138	135	137	148	11
その他業務利益	▲1	32	3	11	9	▲2
経費(表示)	▲578	▲576	▲569	▲565	▲572	▲7
コア業務純益	328	334	290	304	309	5

(2) コア業務純益の内訳

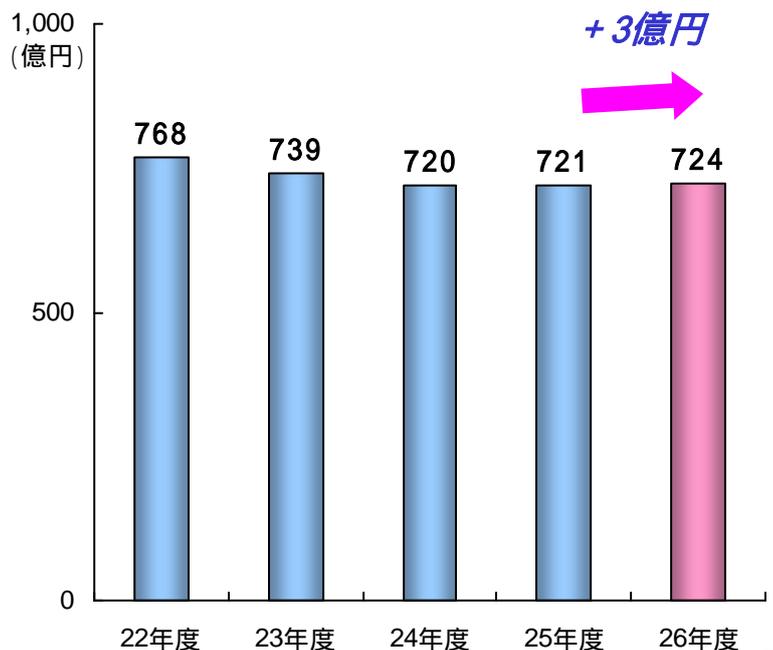
資金利益の状況

貸出金利息は減少したが、
有価証券利息の増加により、
資金利益は前年比 + 3億円

< 邦貨利回りの状況(前年比) >

貸出金利回 1.21% (0.11%)
有証利回 0.95% (0.02%)
預金等利回 0.03% (0.01%)

預貸利鞘 1.17% (0.11%)
預証利鞘 0.91% (0.02%)

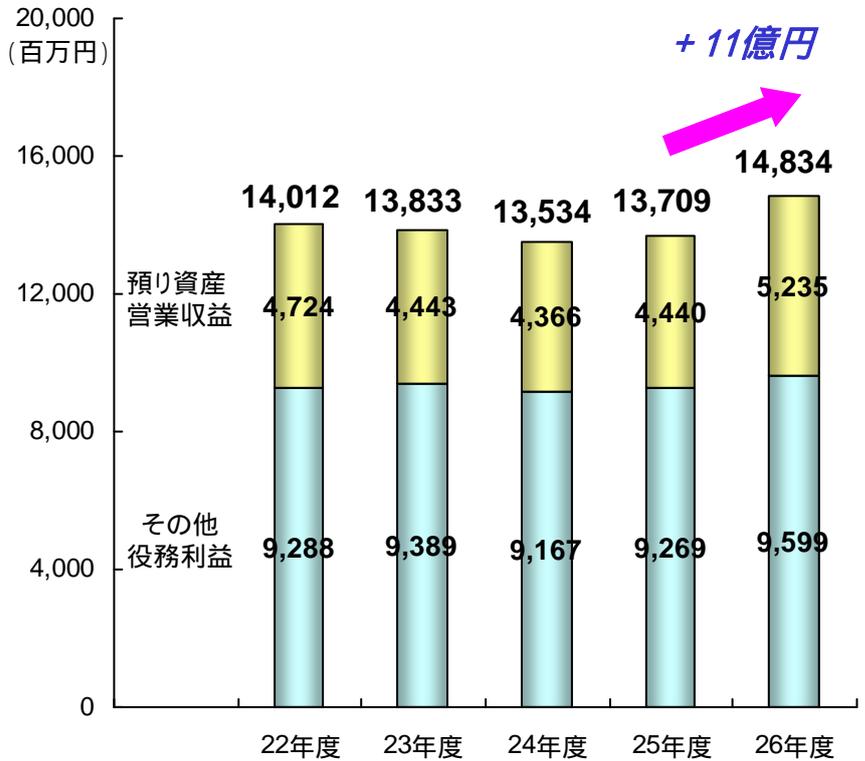


役務利益の状況

前年比 + 11億円

預り資産営業収益52億円
(前年比 + 8億円)

その他役務利益95億円
(前年比 + 3億円)



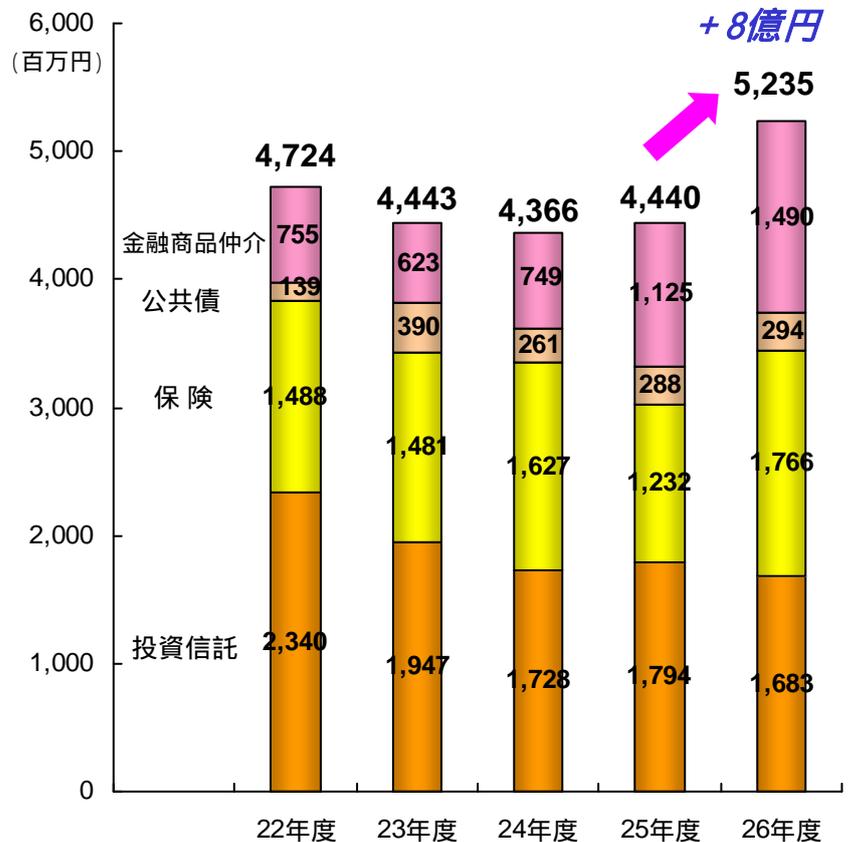
預り資産営業収益の内訳

前年比 + 8億円

生命保険および金融商品仲介の増加により、預り資産全体では前年比 + 8億円。

【販売額の状況】

(億円)	26年度	
	26年度	前年比
預り資産販売合計	3,221	▲33
金融商品仲介	1,494	64
公共債	635	▲70
保険	369	31
投資信託	721	▲58

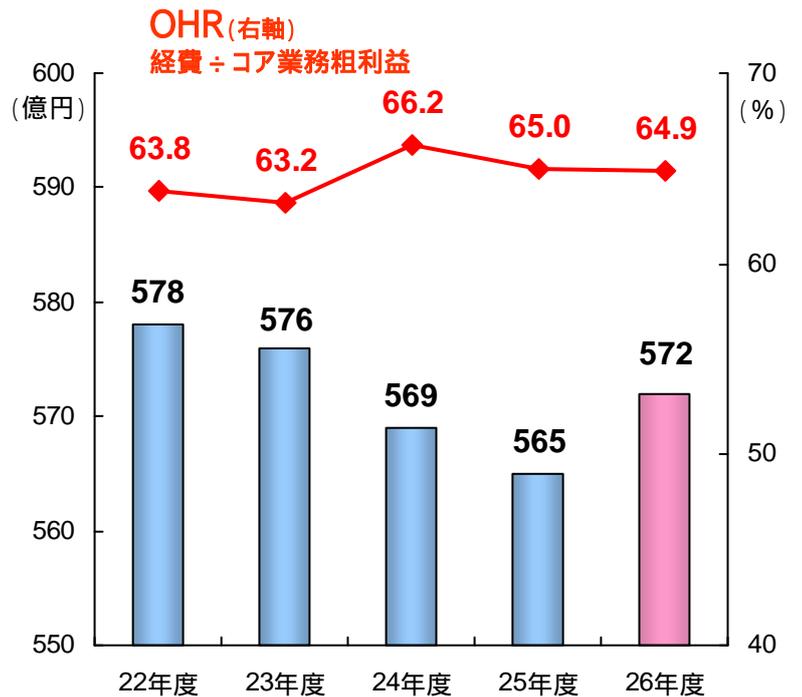


経費の状況とOHR

人件費	312億円 (+1億円)
システム経費	73億円 (+3億円)
その他物件費	158億円 (-1億円)
税金	27億円 (+3億円)

経費合計 572億円 (+7億円)

- ・システム経費や消費税の増加を主因に経費は増加。
- ・経費が増加するも、コア業務粗利益の増加により、OHRは前年比0.1ポイント改善。

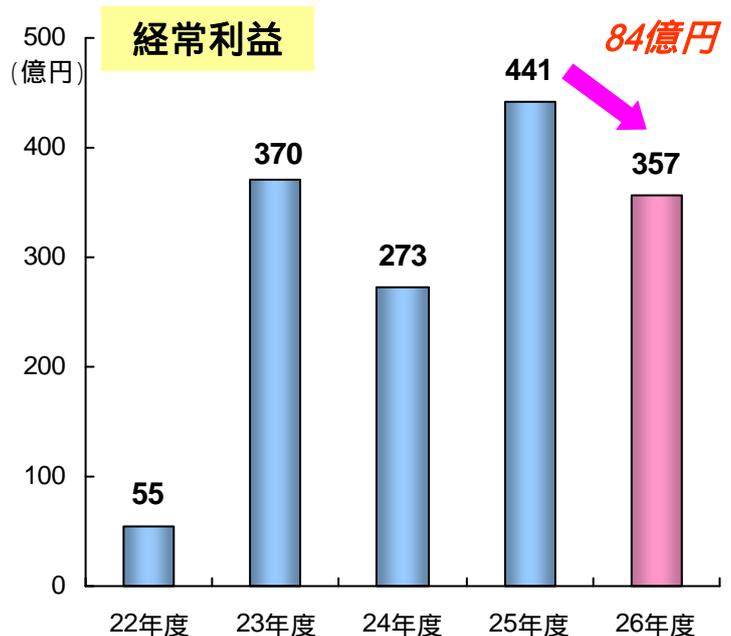


(3) 経常利益・当期純利益

経常利益・当期純利益
ともに減益

金利の低位推移や株式相場の改善から有価証券関係損益が前年比27億円増加したが、前期の多額の与信費用戻入の反動により、経常利益は前年比 84億円。

当期純利益は前年比 61億円。



	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	前年比
コア業務純益	328	334	290	304	309	5
与信費用	▲298	87	▲23	108	▲2	▲110
債券関係損益	36	4	10	▲16	0	16
株式関係損益	▲18	▲43	▲14	26	37	11
経常利益	55	370	273	441	357	▲84
特別損益	▲5	▲6	▲2	▲2	▲3	▲1
当期純利益	31	182	169	270	209	▲61

2. 主要勘定の状況

(1) 貸出金の状況(平残)

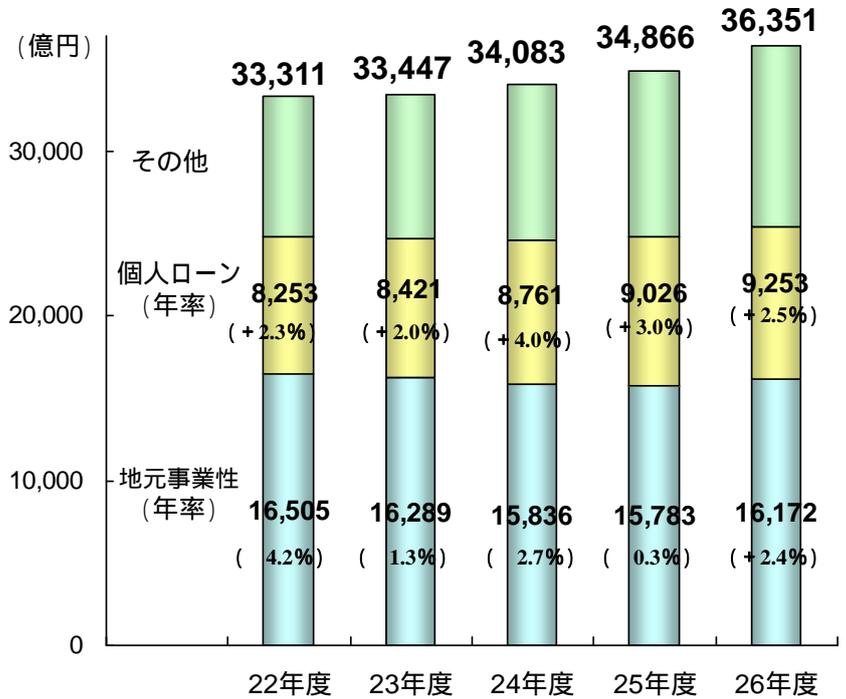
総貸出金は
前年比 + 1,485億円

地元事業性資金年率 + 2.4%

個人ローン年率 + 2.5%

地元事業性資金は、成長分野関連融資の伸びを中心に年率がプラスへ転化。

個人ローンはアパートローンを中心に堅調推移。



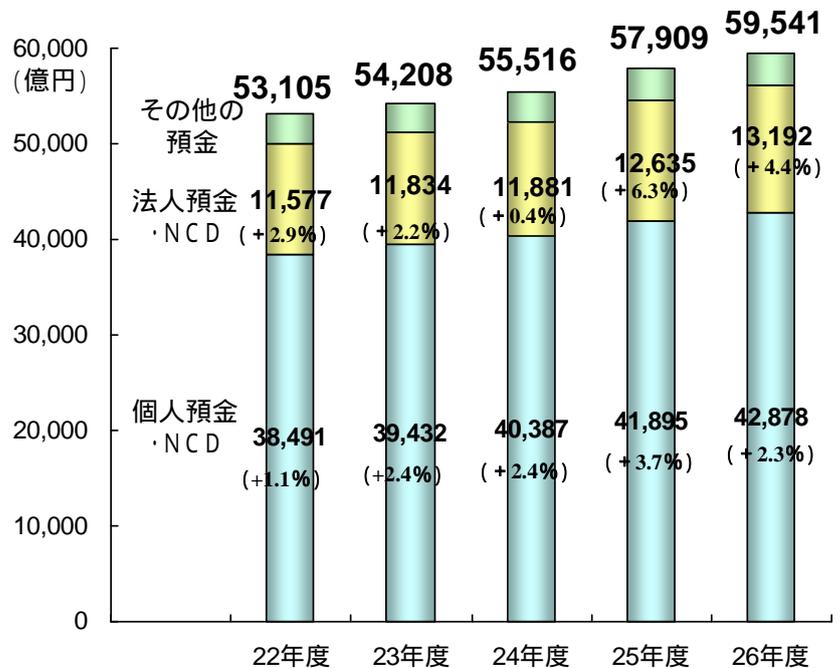
(2) 預金の状況(平残)

総預金・NCDは
前年比 + 1,632億円

個人預金・NCD 年率 + 2.3%

法人預金・NCD 年率 + 4.4%

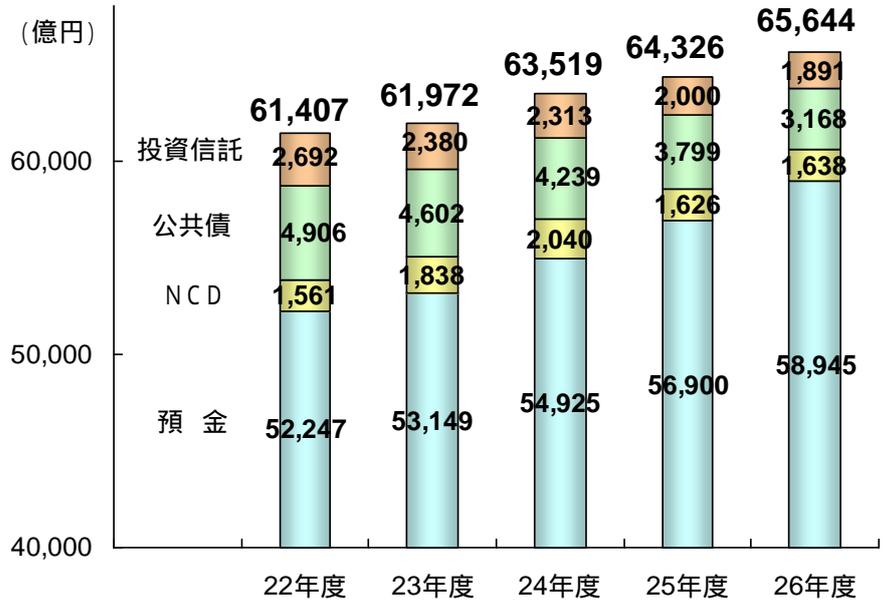
個人預金・法人預金は引き続き堅調に推移。



(3) 総預り資産の状況(未残)

預金の増加により
前年比 + 1,318億円

預金 + 2,045億円 (+ 3.5%)
N C D + 12億円 (+ 0.7%)
公共債 631億円 (16.6%)
投資信託 109億円 (5.4%)

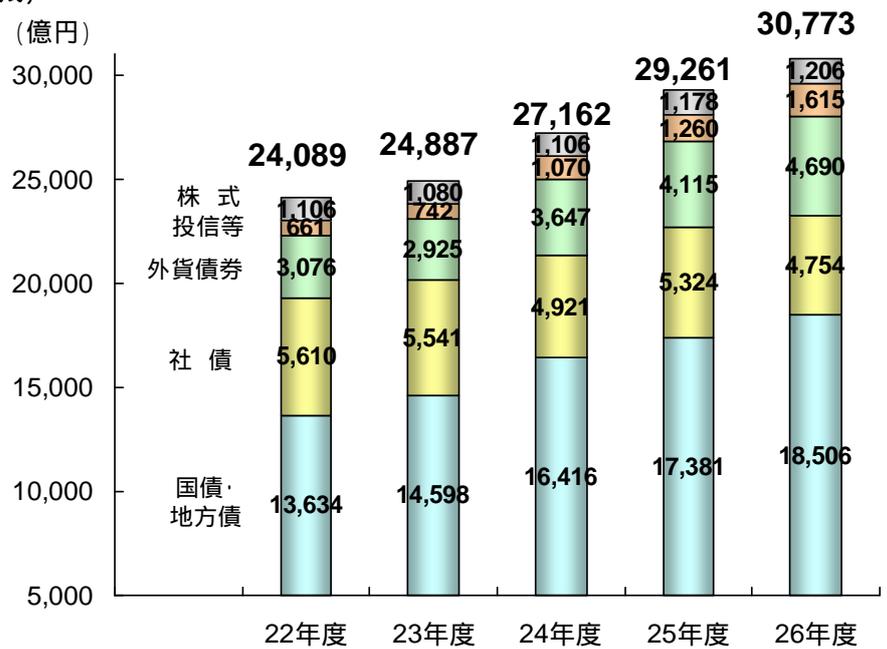


(4) 有価証券運用の状況(平残)

運用残高は
前年比 + 1,512億円
評価損益は
前期比 + 654億円

運用残高増減(前年比)
国債・地方債 + 1,125
社債 570
外債 + 575
投信等 + 355
株式 + 28

+ 1,512 億円



【評価損益】

(億円)	23/3末	24/3末	25/3末	26/3末	27/3末	前年比
	株式	50	99	275	392	
債券	256	356	481	383	416	33
その他	▲ 18	35	342	292	549	257
小計	288	491	1,099	1,068	1,723	655
満期保有債券	12	8	6	5	4	▲ 1
合計	301	500	1,105	1,073	1,727	654

3. 財務の健全性

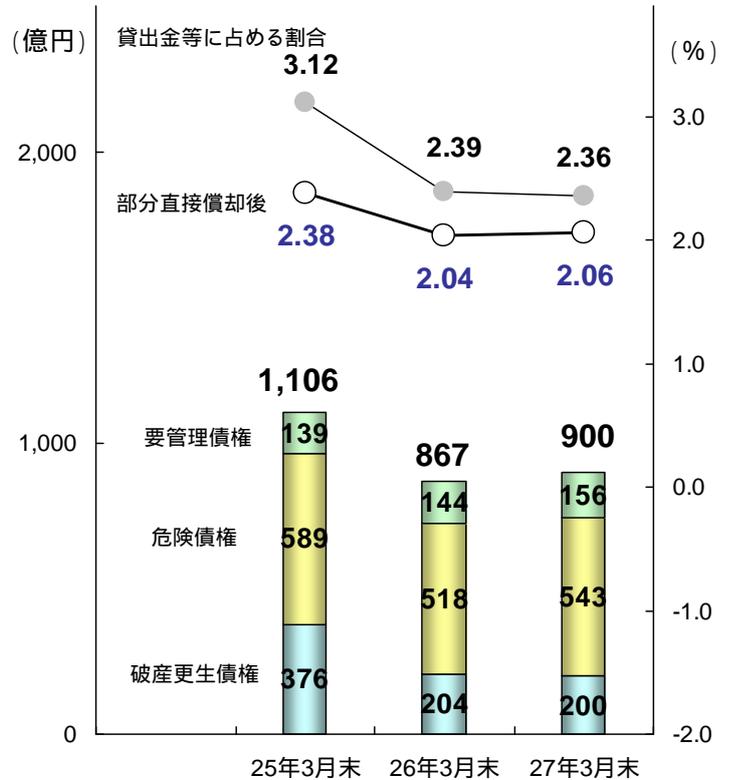
(1) 不良債権の状況

不良債権比率は2.0%
(部分直接償却後)
前期末並みを維持

(億円)	27年3月末	
		26年3月末比
金融再生法開示債権額	900	+33
担保等の保全額	468	+0
担保等の保全のない額 (-)	432	+33
に対する引当額	256	+25
引当率(%) /	59.2	+1.6

当行は部分直接償却を実施していない

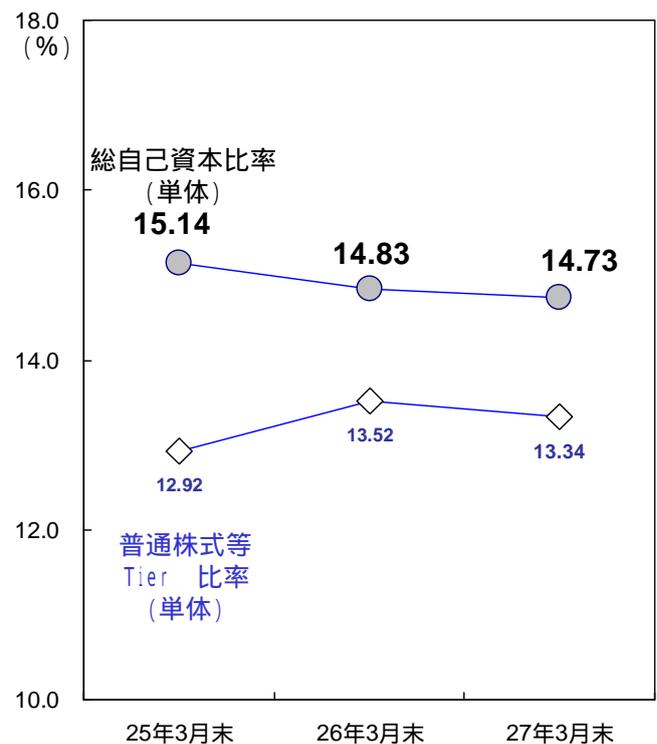
【金融再生法開示債権】



(2) 自己資本比率

普通株式等Tier 比率、
総自己資本比率は
リスクアセットの増加により低下。

(億円)	27/3末	
	単体	26/3末比
総自己資本比率	14.73%	▲0.10%
普通株式等Tier 比率	13.34%	▲0.18%
総自己資本	4,722	416
普通株式等Tier 資本	4,275	350
リスクアセット	32,038	3,003



4. 業績予想

(1) 27年度業績予想

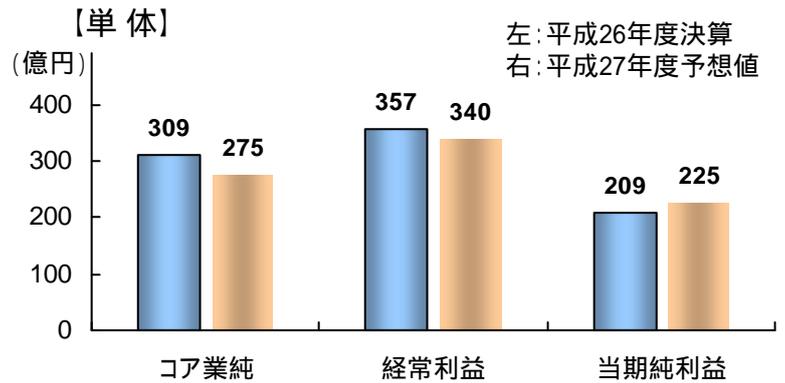
資金利益の減少により、
経常利益は減益。
法人税率引き下げにより、
当期純利益は増益。

コア業務純益の減益要因

- ・貸出利回り、有価証券利回りの低下による資金利益の減少

経常利益の減益要因

- ・与信費用は戻入見込みとなるが、コア業務純益の減益により経常利益も減益見通し



(億円)		26年度 決算	27年度 予想	差異
単 体	コア業務純益	309	275	▲34
	業務純益	310	265	▲45
	経常利益	357	340	▲17
	当期純利益	209	225	▲16
連 結	経常利益	391	366	▲25
	当期純利益	247	237	▲10

(2) 26年度配当予定

2円増配

1株あたり年間18円(期末10円)

平成26年度期末の予想配当を
従来の予想8円から2円増配し
10円(年間18円)。

本日発表の自己株取得と合わせた
総還元率は33%。

(億円)	H24	H25	H26
当期利益	169	270	209
配当総額	28.4	32.2	35.6
1株あたり配当	14円	16円	18円
自己株取得	23.0	49.0	33.0
総還元率 (+)/	30%	30%	33%

(3) 27年度配当方針

1株あたり年間18円
(中間9円、期末9円)

27年度は現時点の利益予想に基づき、
安定配当通り年間18円。
利益状況に応じて
配当増額または自己株取得により
還元率35%を実施予定。

